

第11期末（2023年6月15日）

基準価額	10,729円
純資産総額	460百万円
騰落率	12.8%
分配金	200円

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド

（年2回決算型）

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年12月16日～2023年6月15日

第11期（決算日 2023年6月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs\*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

\*Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

## < ESGファンドの考え方（イメージ） >

### 運用ファンド全体\*

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

# ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

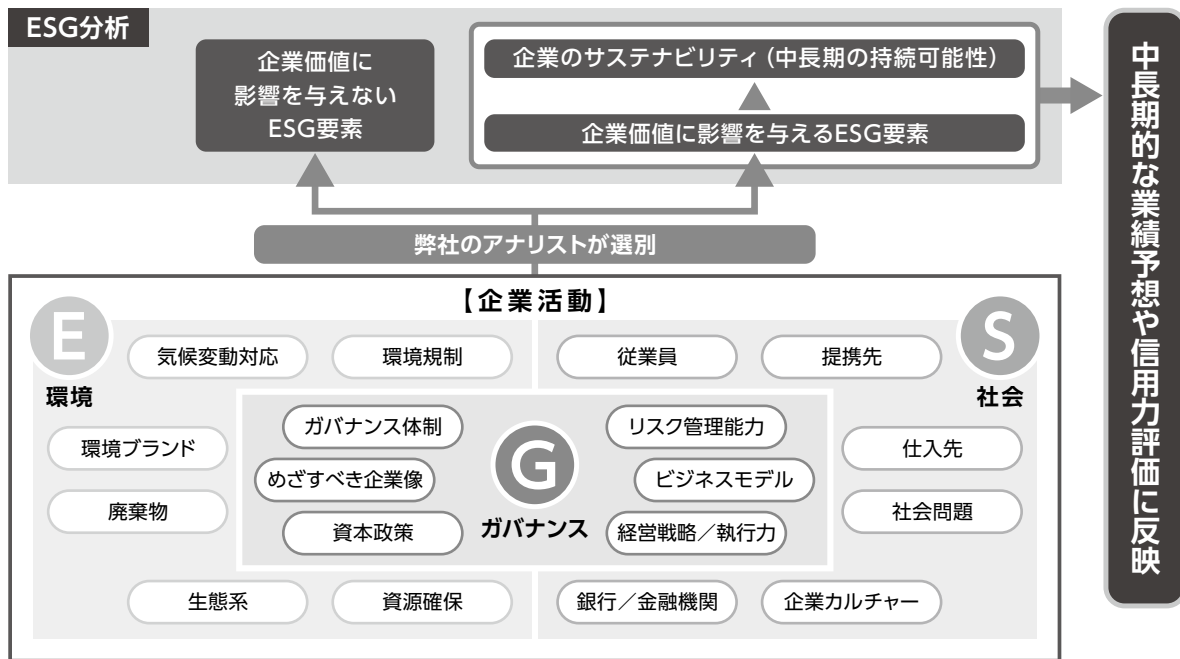
\*インデックス型ファンドを除く

### ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）\*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

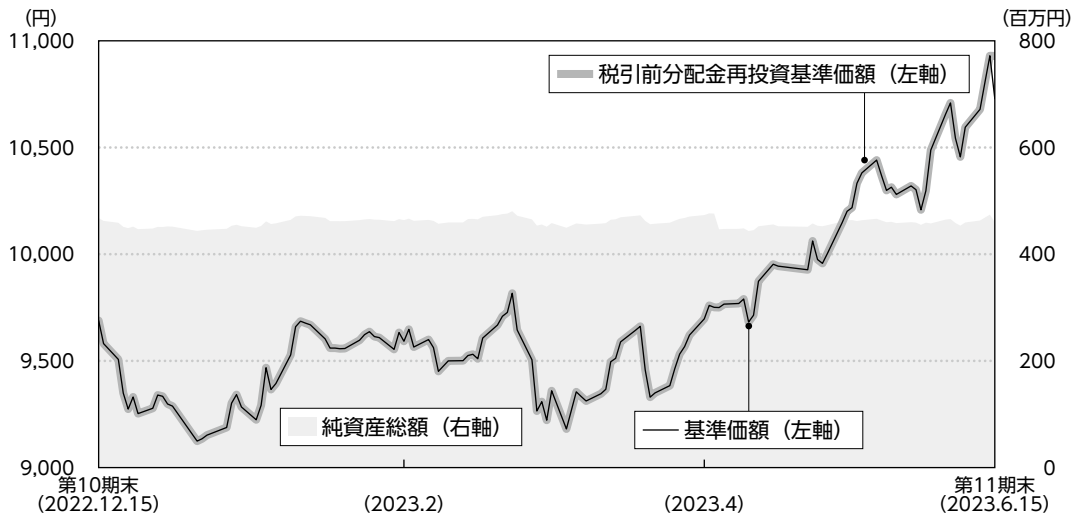
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

# 運用経過

2022年12月16日～2023年6月15日

## 基準価額等の推移



第11期首	9,689円	既払分配金	200円
第11期末	10,729円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 1月上旬から3月上旬にかけて、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・ 4月以降、欧米の金融システム不安の後退に加え円安の進行等により株価が上昇したこと

### <下落要因>

- ・ 12月中旬から1月上旬にかけて、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた金利の上昇や円高米ドル安が進行し、株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.675%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,712円です。
(投信会社)	(32)	(0.329)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.060	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 6)	(0.059)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	72	0.740	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

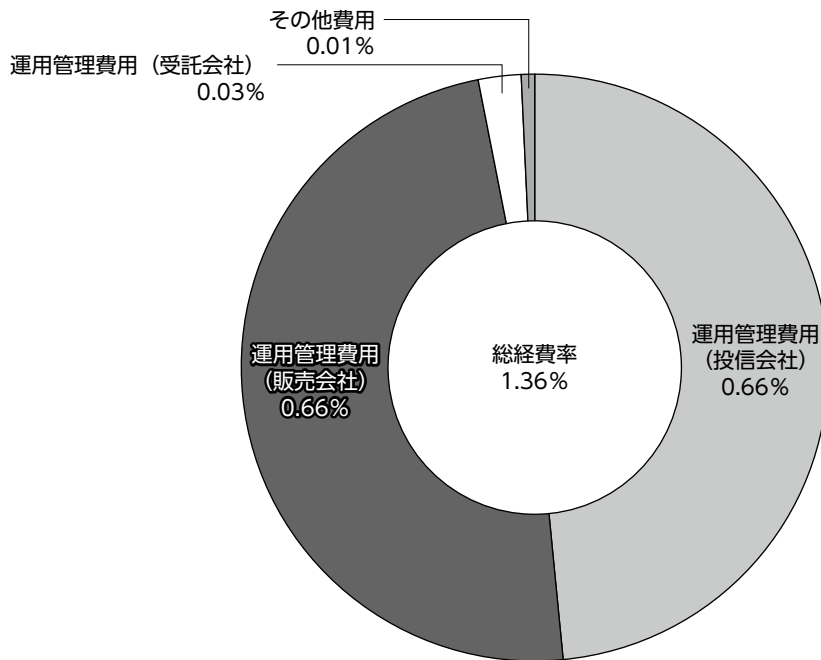
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

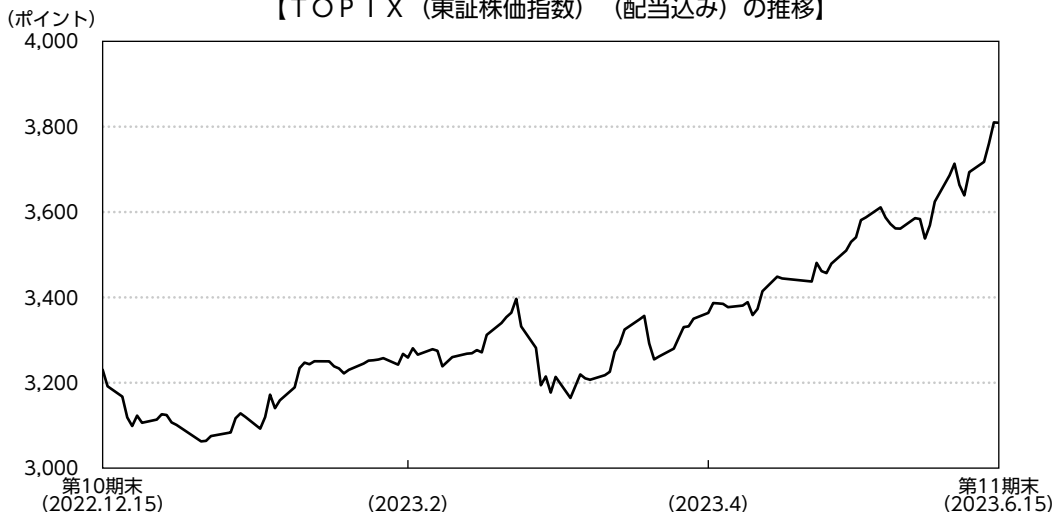
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は欧米の景気後退への警戒感を背景に下落する場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた金利の上昇や円高米ドル安が進行したことから株価は下落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。

3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから急落しましたが、各国金融当局による迅速な対応を受けて、再び上昇基調となりました。

期末にかけては債務上限問題や地銀の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇基調で推移する展開となり、前期末と比較すると大きく上昇して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

## ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

## 主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	エーザイ	アルツハイマー病治療薬「レカネマブ」の売上拡大による中長期的な利益成長に期待して新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。2008年度に病気を抱えた患者様が安心して暮らせる「まちづくり」を支援するコミュニティ・ネットワーク支援室を発足。活動の第一弾として、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」を販売する製薬企業の立場から、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を支援。
	オムロン	制御機器事業とヘルスケア事業の中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点からは、「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。センシング&コントロール技術は、生産現場の効率化（多くの場合、エネルギー消費量の削減にも）に寄与。また、太陽光パワーコンディショナ、蓄電システム等環境改善に直接寄与する製品も多数あり、環境への貢献が株主価値にもプラスになっている。
	堀場製作所	欧州連合（EU）の次期排ガス規制「Euro7」が発表されたことで受注の下げ止まりが見えてきたことに加え、電気自動車（EV）や水素関連の新規分野の成長が見込めると判断し新規買付。SDGsの観点では、「住み続けられるまちづくりを」に対する取り組みを評価。同社の分析技術は世界的に高く評価されており、自動車の排ガス測定器では世界シェア80%。自動車向けにおいては、自動運転／ADASや燃料電池／バッテリーなど新規の計測ニーズへの対応も進めており、製品・サービスによってCO2削減に貢献している。
売却	インフォマート	ストックの契約獲得が好調に推移しておりグロースストーリーは健在しているが、インボイス制度導入や電子帳簿保存法の猶予期間終了を見据え、トップライン重視のニュアンスが強まっており、利益的なガイダンスリスクがあると判断し全売却。
	小松製作所	2022年第2四半期決算は実績上ブレ、通期上方修正となったが、円安が主因で販売は鈍化傾向にある。来期は減益を見込み、これ以上の株価上昇は難しいと判断し全売却。
	ペプチドリーム	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたことから全売却。



## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、EV、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	ダイキン工業	4.1%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。地球温暖化への影響が従来機の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター技術などの製品を通じて環境貢献しており、持続的な売上拡大が企業価値拡大につながっている。
3	ラクス	3.1%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人手不足に苦しむ中小企業に対して、オペレーションの効率化を実現するクラウド型サービスを複数展開しており、日本国内の生産性改善への寄与が期待できる。今後、働き方改革への社会的要請がますます高まるため、持続的な売上成長が期待される。
4	デンソー	2.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。国内自動車部品メーカーの中でもトップクラスの先進的な低燃費技術を保有しており、電動化、内燃機関の効率改善、熱マネジメントで省燃費に貢献、トヨタグループ外への拡販を通じて企業価値を増大している。
5	ホシザキ	2.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。冷蔵庫等の厨房（ちゅうぼう）機器の電力使用量は多いものの、省エネ機種の開発により、省電力に寄与。古い機種からの買い替え需要を掘り起こしており、持続的な売上拡大が期待される。

(注) 比率は対純資産総額比です。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロール等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年5月末時点）

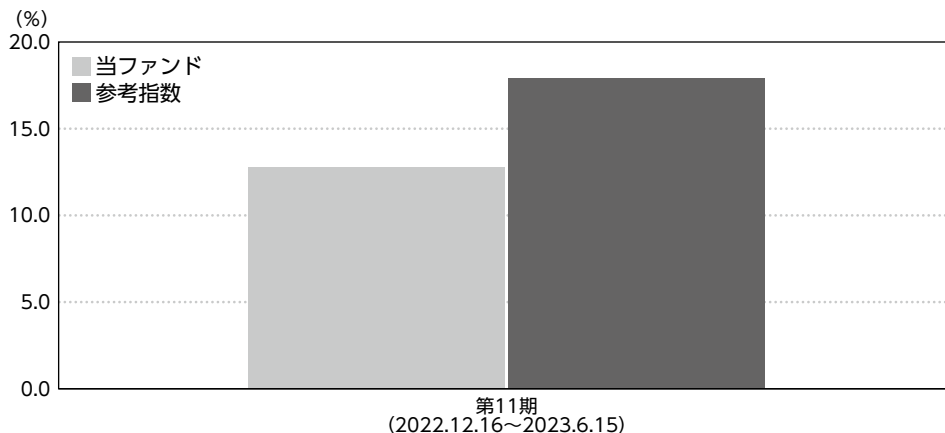
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	11	15	0	0	0
	2	26	3	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.8%となり、参考指数騰落率（+17.9%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、エフピコ、エムスリー等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月16日~2023年6月15日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.83%
当期の収益	200円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,674円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

足元の株式市場は、米地銀の破綻に端を発した景気不安が落ち着いたことや堅調な米経済指標、それを受けた為替市場における円安進行など海外経済の見通し改善に加え、国内においても経済再開の本格化を背景に堅調な展開が継続しています。また、中国景気についてはIT機器の在庫調整影響等からスローな回復となっているものの、米経済の底堅さが企業業績の下振れ懸念を緩和させていると考えます。

国内については、当面、金融緩和が維持される可能性が高く、インバウンド需要の増加に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、日本株を巡る投資環境は、欧米や中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると予想します。国内企業業績も期初計画は保守的な内容であったものの、日米経済の底堅さや円安米ドル高の進行を受けて、今年度も増益基調を維持する見通しであることから、国内株式市場は底堅い展開が期待されます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第11期末 2023年6月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

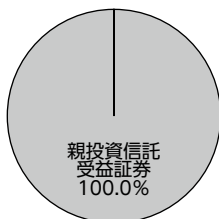
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

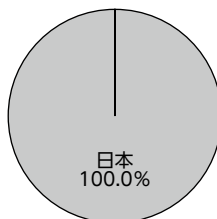
項目	第11期末 2023年6月15日
純資産総額	460,035,184円
受益権総口数	428,775,020口
1万口当たり基準価額	10,729円

(注) 当期間中における追加設定元本額は14,288,754円、同解約元本額は68,076,768円です。

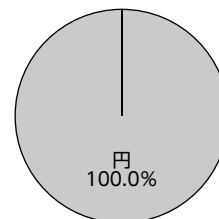
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



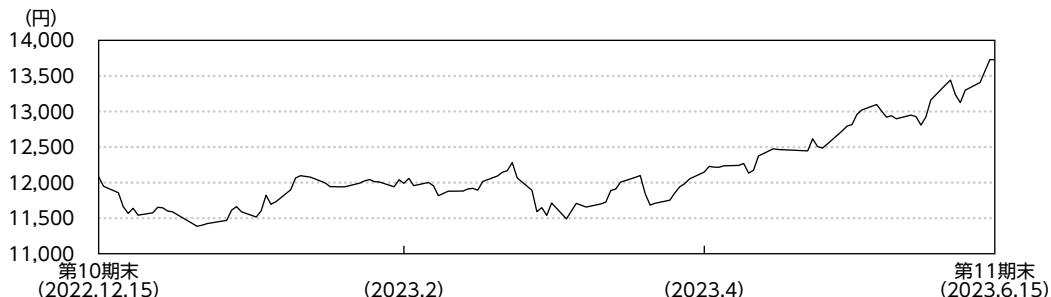
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

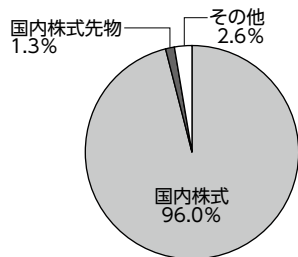
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.5%
ダイキン工業	円	4.1
ラクス	円	3.1
デンソー	円	2.7
ホシザキ	円	2.5
日本電信電話	円	2.5
三菱電機	円	2.4
東京エレクトロン	円	2.4
東京海上ホールディングス	円	2.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.2
組入銘柄数		57

### ■ 1万口当たりの費用明細

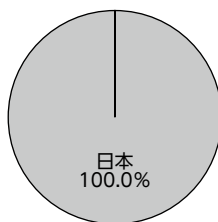
2022.12.16～2023.6.15

項目	金額
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	7

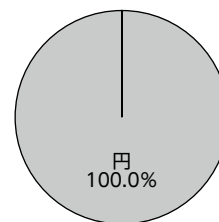
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年6月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
7期(2021年6月15日)	10,924	800	10.9	12,224	11,958	12.1	92.4	2.5	301
8期(2021年12月15日)	10,532	400	0.1	12,232	12,129	1.4	89.6	7.1	415
9期(2022年6月15日)	9,121	0	△13.4	10,821	11,504	△5.2	94.0	3.9	454
10期(2022年12月15日)	9,689	0	6.2	11,389	12,391	7.7	87.2	10.7	467
11期(2023年6月15日)	10,729	200	12.8	12,629	14,611	17.9	96.0	1.3	460

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年12月15日	9,689	—	12,391	—	87.2	10.7
12月末	9,288	△4.1	11,896	△4.0	88.7	8.5
2023年1月末	9,560	△1.3	12,422	0.2	89.0	8.6
2月末	9,525	△1.7	12,540	1.2	90.3	6.8
3月末	9,589	△1.0	12,753	2.9	91.3	5.3
4月末	9,873	1.9	13,097	5.7	94.9	3.1
5月末	10,208	5.4	13,571	9.5	95.9	1.3
(期末)2023年6月15日	10,929	12.8	14,611	17.9	96.0	1.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（年2回決算型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年6月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	11,434	13,525	63,365	79,871

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	699,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,279,222千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2023年6月15日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	386,980	335,048	459,954

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は991,823千口です。



投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	459,954	96.4
コール・ローン等、その他	17,227	3.6
投資信託財産総額	477,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>477,182,753円</b>
コール・ローン等	3,020,785
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	459,954,959
未収入金	14,207,009
<b>(B) 負債</b>	<b>17,147,569</b>
未払収益分配金	8,575,500
未払解約金	5,447,242
未払信託報酬	3,099,708
その他未払費用	25,119
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>460,035,184</b>
元本	428,775,020
次期繰越損益金	31,260,164
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>428,775,020口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,729円</b>

(注) 期首元本額	482,563,034円
期中追加設定元本額	14,288,754円
期中一部解約元本額	68,076,768円

損益の状況

当期 (2022年12月16日~2023年6月15日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 252円</b>
受取利息	21
支払利息	△ 273
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>56,554,758</b>
売買益	58,950,692
売買損	△ 2,395,934
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 3,124,827</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>53,429,679</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 25,381,221</b>
(分配準備積立金)	( 4,530,634)
(繰越欠損金)	(△ 29,911,855)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>11,787,206</b>
(配当等相当額)	( 52,317,371)
(売買損益相当額)	(△ 40,530,165)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>39,835,664</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 8,575,500</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>31,260,164</b>
追加信託差損益金	11,787,206
(配当等相当額)	( 52,328,748)
(売買損益相当額)	(△ 40,541,542)
分配準備積立金	19,472,958

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,098,895円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,418,929円
(c) 信託約款に定める収益調整金	52,328,748円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,530,634円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	80,377,206円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,874.58円
(g) 分配金	8,575,500円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2030年12月16日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディーグーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。	

# ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

## 運用報告書

第 11 期

(計算期間：2022年12月16日～2023年6月15日)

### 運用方針

- ①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

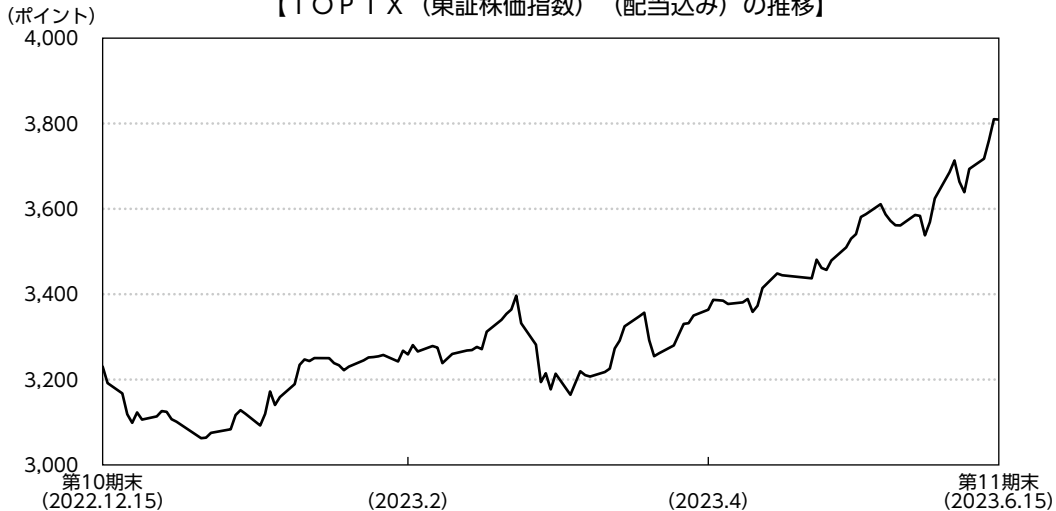
東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2022年12月16日～2023年6月15日

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

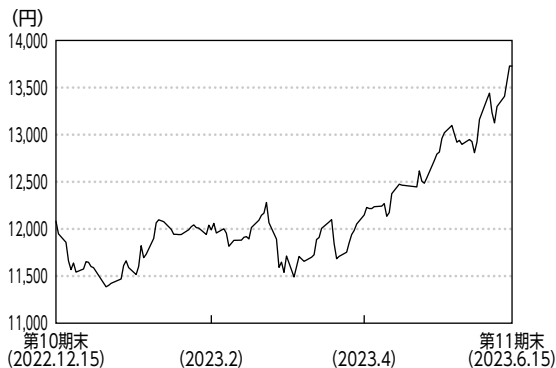
当期の国内株式市場は欧米の景気後退への警戒感を背景に下落する場面もありましたが、好調な国内の企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた金利の上昇や円高米ドル安が進行したことから株価は下落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。

3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから急落しましたが、各国金融当局による迅速な対応を受けて、再び上昇基調となりました。

期末にかけては債務上限問題や地銀の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇基調で推移する展開となり、前期末と比較すると大きく上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 1月上旬から3月上旬にかけて、円高米ドル安の一般や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・ 4月以降、欧米の金融システム不安の後退に加え円安の進行等により株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 12月中旬から1月上旬にかけて、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた金利の上昇や円高米ドル安が進行し、株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が急落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

### 主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	エーザイ	アルツハイマー病治療薬「レカネマブ」の売上拡大による中長期的な利益成長に期待して新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。2008年度に病気を抱えた患者様が安心して暮らせる「まちづくり」を支援するコミュニティ・ネットワーク支援室を発足。活動の第一弾として、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」を販売する製薬企業の立場から、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を支援。
	オムロン	制御機器事業とヘルスケア事業の中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点からは、「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。センシング&コントロール技術は、生産現場の効率化（多くの場合、エネルギー消費量の削減にも）に寄与。また、太陽光パワーコンディショナ、蓄電システム等環境改善に直接寄与する製品も多数あり、環境への貢献が株主価値にもプラスになっている。
	堀場製作所	欧州連合（EU）の次期排ガス規制「Euro7」が発表されたことで受注の下げ止まりが見えてきたことに加え、電気自動車（EV）や水素関連の新規分野の成長が見込めると判断し新規買付。SDGsの観点では、「住み続けられるまちづくりを」に対する取り組みを評価。同社の分析技術は世界的に高く評価されており、自動車の排ガス測定器では世界シェア80%。自動車向けにおいては、自動運転/ADASや燃料電池/バッテリーなど新規の計測ニーズへの対応も進めており、製品・サービスによってCO2削減に貢献している。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

	銘柄	判断理由等
売付	インフォマート	ストックの契約獲得が好調に推移しておりグロースストーリーは健在しているが、インボイス制度導入や電子帳簿保存法の猶予期間終了を見据え、トップライン重視のニュアンスが強まっており、利益的なガイダンスリスクがあると判断し全売却。
	小松製作所	2022年第2四半期決算は実績上ブレ、通期上方修正となったが、円安が主因で販売は鈍化傾向にある。来期は減益を見込み、これ以上の株価上昇は難しいと判断し全売却。
	ペプチドリーム	株価が大きく上昇しバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）面での割安感が薄れてきたことから全売却。

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、EV、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	ダイキン工業	4.1%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。地球温暖化への影響が従来機の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター技術などの製品を通じて環境貢献しており、持続的な売上拡大が企業価値拡大につながっている。
3	ラクス	3.1%	SDGsの目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人手不足に苦しむ中小企業に対して、オペレーションの効率化を実現するクラウド型サービスを複数展開しており、日本国内の生産性改善への寄与が期待できる。今後、働き方改革への社会的要請がますます高まるため、持続的な売上成長が期待される。
4	デンソー	2.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。国内自動車部品メーカーの中でもトップクラスの先進的な低燃費技術を保有しており、電動化、内燃機関の効率改善、熱マネジメントで省燃費に貢献、トヨタグループ外への拡販を通じて企業価値を増大している。
5	ホンザキ	2.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。冷蔵庫等の厨房（ちゅうぼう）機器の電力使用量は多いものの、省エネ機種の開発により、省電力に寄与。古い機種からの買い替え需要を掘り起こしており、持続的な売上拡大が期待される。

(注) 比率は対純資産総額比です。

## ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロール等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	11	15	0	0	0
	2	26	3	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。



## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+13.6%となり、参考指数騰落率（+17.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、エフピコ、エムスリー等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

足元の株式市場は、米地銀の破綻に端を発した景気不安が落ち着いたことや堅調な米経済指標、それを受けた為替市場における円安進行など海外経済の見通し改善に加え、国内においても経済再開の本格化を背景に堅調な展開が継続しています。また、中国景気についてはIT機器の在庫調整影響等からスローな回復となっているものの、米経済の底堅さが企業業績の下振れ懸念を緩和させていると考えます。

国内については、当面、金融緩和が維持される可能性が高く、インバウンド需要の増加に支えられ景気回復が続くとみられることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、日本株を巡る投資環境は、欧米や中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると予想します。国内企業業績も期初計画は保守的な内容であったものの、日米経済の底堅さや円安米ドル高の進行を受けて、今年度も増益基調を維持する見通しであることから、国内株式市場は底堅い展開が期待されます。

SDGs 関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2021年6月15日)	12,856	11.7	11,958	12.1	92.2	2.5	1,265
8期(2021年12月15日)	12,956	0.8	12,129	1.4	90.4	7.2	1,542
9期(2022年6月15日)	11,297	△12.8	11,504	△ 5.2	94.0	3.9	1,408
10期(2022年12月15日)	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7	1,492
11期(2023年6月15日)	13,728	13.6	14,611	17.9	96.0	1.3	1,361

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年12月15日	12,083	—	12,391	—	87.2	10.7
12月末	11,589	△ 4.1	11,896	△ 4.0	88.7	8.5
2023年1月末	11,943	△ 1.2	12,422	0.2	89.0	8.6
2月末	11,911	△ 1.4	12,540	1.2	90.3	6.8
3月末	12,006	△ 0.6	12,753	2.9	91.3	5.3
4月末	12,374	2.4	13,097	5.7	94.9	3.1
5月末	12,809	6.0	13,571	9.5	95.9	1.3
(期末)2023年6月15日	13,728	13.6	14,611	17.9	96.0	1.3

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2022年12月16日～2023年6月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	7円	0.059%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(7)	(0.058)	
	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	7	0.059	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,156円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月16日～2023年6月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		81 (11)	275,508	161	424,177

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		115	261	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年12月16日～2023年6月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱電機	16	25,703	1,606	信越化学工業	7	28,069	4,009
東京エレクトロン	0.500	22,609	45,218	ユニ・チャーム	5	25,947	4,895
オムロン	2	21,803	7,518	ヤクルト本社	2	25,200	9,333
堀場製作所	2	21,316	7,613	日本電信電話	5	22,933	4,023
ユニ・チャーム	3	20,805	5,334	日本M&Aセンターホールディングス	22	22,844	1,015
サントリー食品インターナショナル	4	20,692	4,926	TOTO	5	21,731	4,346
参天製薬	15	20,169	1,301	小松製作所	7	20,714	2,877
日立製作所	2	20,163	7,201	サントリー食品インターナショナル	3	18,251	4,679
ディスコ	0.900	19,435	21,594	朝日インテック	7	18,200	2,426
ミスミグループ本社	4	14,813	3,366	塩野義製薬	2	15,030	6,262

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年6月15日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
ショーボンドホールディングス	4	3		19,222
<b>食料品 (3.1%)</b>				
ヤクルト本社	2	—		—
サントリー食品インターナショナル	4	4		23,900
味の素	4	3		17,202
<b>繊維製品 (1.8%)</b>				
東レ	30	30		24,097
<b>化学 (3.7%)</b>				
信越化学工業	1	—		—
積水化学工業	11	9		19,555
エフビコ	6	4		14,112
ユニ・チャーム	4	2		14,547
<b>医薬品 (9.8%)</b>				
協和キリン	6	5		13,512
アステラス製薬	11	11		25,295
塩野義製薬	2	—		—
日本新薬	2	2		14,669
中外製薬	4	4		19,071
エーザイ	—	0.900		8,574
ロート製薬	4	6		20,384
参天製薬	—	15		18,592
JCRファーマ	5	5		7,650
ペプチドリウム	4	—		—
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
TOYO	3	—		—
ニチアス	6	6		18,968
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>				
東京製鐵	13	13		19,496
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>				
DOWAホールディングス	3	3		15,143
住友電気工業	10	7		13,782
<b>機械 (13.6%)</b>				
三浦工業	7	7		29,683
デイスコ	—	0.900		20,394
ナブテスコ	—	4		14,542
小松製作所	7	—		—
ダイキン工業	2	1		56,192
アマノ	9	7		22,133
ホシザキ	7	6		34,689
<b>電気機器 (18.8%)</b>				
日立製作所	—	2		24,942
三菱電機	—	16		32,696
富士電機	3	3		20,451
湖北工業	2	—		—
ニデック	1	1		14,730
オムロン	—	2		26,732
堀場製作所	—	2		23,116
アドバンテスト	2	1		29,325
シスメックス	2	2		23,714
小糸製作所	8	6		17,657
東京エレクトロン	0.200	1		32,480
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>				
デンソー	3	3		36,708

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	28	26		60,797
武蔵精密工業	16	12		22,094
<b>精密機器 (5.0%)</b>				
テルモ	6	4		22,471
トプコン	12	10		21,374
朝日インテック	15	7		21,432
<b>その他製品 (—)</b>				
ビジョン	7	—		—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>				
トランコム	1	1		8,606
<b>情報・通信業 (8.0%)</b>				
ラクス	16	16		41,583
マネーフォワード	3	4		29,685
日本電信電話	14	8		33,872
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
ミスミグループ本社	5	8		26,677
<b>銀行業 (4.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	30		29,894
三井住友フィナンシャルグループ	4	4		28,738
<b>保険業 (4.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	5		29,248
東京海上ホールディングス	10	9		30,921
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
オリックス	11	10		25,800
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
パーク24	10	13		29,022
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	22	—		—
エムスリー	5	3		11,710
インフォマート	10	—		—
プレステージ・インターナショナル	35	21		14,322
リクルートホールディングス	3	3		19,051
LITALICO	3	4		12,033
合計	株数・金額 491	株数・金額 423	株数・金額 1,307,305	株数・金額 <96.0%>
	銘柄数<比率> 58	銘柄数<比率> 56	銘柄数<比率> <96.0%>	銘柄数<比率> <96.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	18	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,307,305	93.9
コール・ローン等、その他	84,335	6.1
投資信託財産総額	1,391,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,391,010,912円</b>
コール・ローン等	34,131,022
株式(評価額)	1,307,305,780
未収入金	41,509,979
未収配当金	7,986,131
差入委託証拠金	78,000
<b>(B) 負債</b>	<b>29,418,874</b>
未払解約金	29,418,849
その他未払費用	25
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,361,592,038</b>
元本	991,823,861
次期繰越損益金	369,768,177
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>991,823,861口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	13,728円

(注1) 期首元本額 1,234,855,617円  
 期中追加設定元本額 49,737,168円  
 期中一部解約元本額 292,768,924円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型) 335,048,776円  
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型) 656,775,085円

損益の状況

当期 (2022年12月16日~2023年6月15日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>14,118,308円</b>
受取配当金	14,140,199
受取利息	1,630
その他収益金	4
支払利息	△ 23,525
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>154,759,272</b>
売買益	215,756,764
売買損	△ 60,997,492
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>5,823,050</b>
取引益	8,325,700
取引損	△ 2,502,650
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,032</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>174,699,598</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>257,273,111</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>9,769,177</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 71,973,709</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>369,768,177</b>
次期繰越損益金(I)	369,768,177

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。